

## 会 議 録

件 名	令和5年度山口県高齢者保健福祉推進会議（第3回）の開催について
日 時	令和6年2月15日（木） 13時30分～15時
場 所	共用第2会議室 オンライン併用
出席者	資料のとおり（マスコミあり（毎日新聞）、傍聴人なし）

### 議題1 第八次やまぐち高齢者プラン（最終案）について

[事務局]

資料1「第八次やまぐち高齢者プラン（最終案）について」、資料2「第八次やまぐち高齢者プラン（最終案）の概要」及び資料3「第八次やまぐち高齢者プラン（最終案）」に基づき説明。

[横山会長] 山口県立大学教授

繰り返しになりますが、今日は八次プランの審議ということになります。今後の予定については県議会、そして最終の公表ということになるかと思えます。色々御意見いただきたいのですけれども、これまで皆様の方からいただいた御意見については随所に反映していただいていると理解しております。

御意見等がある場合には、本体のプランが、かなりボリュームがありますので、何ページのどこどこでというふうに御質問等いただければと思います。

プランの最初から1つ1つ丁寧に見ていくには少し時間が足りませんので、皆様のお気づきのところから自由に御発言いただければと思っております。いかがでございましょうか。感想でも結構だと思います。

パブリック・コメントにもありましたように生産性っていう言葉はまだまだちょっと馴染んでいないところもあるのかなって思いますけれども、しっかり説明していただいておりますので、十分な説明ではないかなというふうに思っております。

[永田(英-)委員] 山口県訪問介護事業所連絡協議会代表

2点ほどございまして、1点目は介護現場に生産性の向上という言葉は馴染まないのではないかとことなんですけど。こちらについては実際に生産性の向上、要は、ICTの導入したことによって、例えばヘルパー、サービス提供責任者が訪問してたりするんですけど、実際、現場に行っているヘルパーからサービス提供責任者が報告を受けることがあるんですけど、それが結構、電話であったりとか、メールであったりとかしています。そういった現状がICTを導入することによって、現場からタイムリーにその情報がサービス提供責任者であったり、私であったりとか、それがタイムリーに情報共有出来ると。そういったところでサービスがより情報がスピーディーに、色々なところで共有出来るといった観点からすると、高齢者に寄り添う時間が今まで以上に密になったといったような、実際に現場の方ではそういうことが起きています。

あともう1点。今回、介護報酬改定がございまして、訪問介護だけ唯一マイナス改定というふうになっております。そういった中で、全国組織とかを通して色々厚労省の方にも意見等々を言っているんですけど、実際、山口県のこの計画を見た時に、利用者が増加していく一方で恐らく働き手であるヘルパーが不足します。もう既に、今も不足している状態で、なかなか参入する職員さんがいないといった中で、山口県として、どうなんでしょうね、高齢者の方が増えていくといった中で、例えば、生活援助であったりとか、そういったものを高齢者の方にも担ってもらおうといったような、山口県独自の何か施策を考えていかないと、恐らく介護難民が出て来るんじゃないかなと思いますし、私、今日、下関市から来ているんですけど、下関市の方でも市内はまだ良い方なんですけれど、どうしても豊北町とか中山間地域、あちらに行くと、もうヘルパー事業所が、行くヘルパーがいないとかですね、そういった現状も聞いています。そういうことを考えると、何か高齢化率全国3位といった観点からも、何か施策を、全国に無い山口県独自のものを何かこう、打ち出していくというようなことも必要ではないかと思えます。生活援助従事者研修とかも、他県によったら高校生とか、大学生、そういった若い世代の人達にちょっとしたアルバイト感覚でやってもらったりとか、そういったことも現状あったりすると他県でも聞いたりもしていますので、またそういったところも、この場では難しいと思うんですけど、介護職員さんが集まる場とか、そういったところで何か一つ、こう打って出た方が良いのかなと思います。

[横山会長]

はい、ありがとうございます。

1点目につきましてはICT化ということで、かなり成果が出ていると。まだまだ馴染めない方もいらっしゃるのかなとは思いますが、一旦やってしまうと、その利便性というか、そういったものが実感出来るかと思えますので、これはこのまま継続していくという方向になるのかなと思います。

それから2番目につきましては、訪問介護についての介護報酬が下がるということでございます。ちょっとその背景なり、意図をわからない面もあるのですが、そういう中で、特に中山間地域の介護人材確保、これを山口県としてどう考え、どう対策を打って行くのかというふうなところだったかと思えます。

プランの中にも介護人材の不足、それから確保、そういったことが記載されておりますが、やはり具体的に何か今後対策を打って行く必要があると、その辺について、県の方から何かお知恵があればお願いします。

[木村主幹] 山口県長寿社会課

はい、どうもありがとうございます。

前回の会議においても山口県独自の取組だとか、そういったものをやって欲しいという御意見をいただいたところです。この場で今御説明することは出来ませんが、永田委員さんからいただいた他県ではもっと若い世代が生活支援サービスの研修を受講し、従事しているであるとか、そういった情報もしっかり把握しながら、今後県の施策に独自色というか、そうなるかどうかというのは、今はつきり言えませんが、しっかり研

究していきたいというふうに考えております。

[横山会長]

はい、ありがとうございます。

県の出来ることと、具体的には保険者である市町レベルというふうに、2つのレベルがあるかと思えますけれども、ちょっと突然振って申し訳ないんですが、和木町さんは何かそういう工夫とかございましたら、御紹介いただければと思います。何かあればお願いします。

[鳥枝委員] 和木町保健福祉課課長

今すぐ何が思い浮かばないんですけれども、後程、何か思い浮かべば発言させていただければと思います。

[横山会長]

申し訳ありません、突然振りまして。この辺りは各市町村の実情であるとかですね、ニーズですかね、そういったことを踏まえて、市町レベルでしっかりと対応していただくといったところも必要なのではないかな、そこがある意味基本かなと。それに対して県レベルでどういう支援が出来るかというふうなところ、こういったところがですね、関係団体さん、それからそれぞれの立場からですね、いい知恵、取組、そういったものを事例的に取り上げて、それを各方面に共有するというふうなところも必要ではないかなと思っております。

永田委員さん、何か良い知恵があれば。

[永田(英-)委員]

知恵というかわからなんですけど、シルバー人材センターさんで結構シルバーさん働かれていますので、やっぱり、県の例えばシルバー人材センターさんと協力して、何かやっていくのが一つかなと。確か、山口市のシルバー人材センターさん、多分、防府市もではなかったかなと思うんですけど、研修を受けたら総合事業を少し出来たりとかするっていうふうにも聞いたりもしてますので、そういったところと、例えば我々であったりとかが手を結んでいくというのも一つかなと思っています。以上です。

[横山会長]

ありがとうございます。資源は限られておりますので、あとは何が必要かと言うと、私どもの知恵ということになるのではないかなというふうに思っております。ただ、先程も永田委員さん言われましたように、都市部はまだそうでもないのかもしれないけれども、特に中山間、過疎地域、これは本当に深刻というふうに私も捉えておりまして、いくつかの包括さんなりをヒアリングさせていただいたことでもありますけれども、そもそもヘルパーさんがいない、あるいは御本人さんが希望の日時になかなか調整が難しくヘルパーの訪問が出来ないと。こうなってくると、所謂、地域包括ケアっていうものが進まないと言いますか、どうしたものだろうかという状況になっておりますので、

そういう現状があるということはこの場で共有させていただければというふうに思います。

ほかに何かございますでしょうか。

[佐々木委員] 山口県介護支援専門員協会会長

まずはこの計画、県の方々、市町と調整しながらしっかりまとめていただいて、また、我々の意見、パブリック・コメントの意見なんかも踏まえてまとめてくださって、大変感謝いたします。

そういった中では119ページになりますが、介護支援専門員の実人員を是非入れて欲しいというところも加味していただきまして、介護サービス施設・事業所調査ということで厚労省の資料からピックアップしていただいたことにも大変感謝をしております。実際、9,000人位いるんですけれども、実人員はこの人数という状況で介護支援専門員も、もう少し、こう資格は持っているけど働いていないと。多分、他の現場で働いているという状況がありますけれども、そういう施設、それから居宅介護支援事業所で働くケアマネジャーが増えていくように、協会としても頑張っていきたいというふうに思っているところでございます。

今、横山先生からもありましたけれども、社会的な構造として、例えば、今まであった商店が無くなるとか、今まで当たり前と思っていたことが当たり前じゃなくなるような社会がこのコロナ以降凄くあるような気がして。そういった中では、今回この計画の中で事業所の数っていうことも予定として出しているわけなんですけれども、身近なところの体感で事業所が閉鎖するんですね。これ色々な理由があるんですけれども、今回の介護報酬もプラスではありましたけれども、それ以外に掛かる経費、そういったものもコスト的に掛かるということで、事業の継続が難しい。それからまた人の問題というようなことがあって、要は、担ってくれる事業体とか、例えば個人でそこに起業しようみたいなことも、ちょっと意欲が薄れると言いますかですね、なんかそういった社会がこれから来る。で、山口県なんかは、私は前にも言った実家が長門なんですけど、限界集落みたいところで、その行政自体が継続出来ないような、そういったような事態も、今後起きてくるんじゃないかなということが予測されます。そういった中で、知恵を出して、どういうふうにしていくかってことは考えないといけないんですけど、今回の計画に当たってはやっぱり事業所が活躍してくれないと難しいという状況もありますので、その事業所の支援であるとか。例えば、起業したい人の支援みたいなことも、これからこの計画を實際動かしていくという段階ではそういった支援とか、例えば就業セミナーじゃないけど、起業セミナーじゃないですけども、そういったものもしながら、ちょっとこの地域で何か誰かのために役に立ってみようみたいな、そんなことが出来るような施策もやっぱり考えていかないといけないのかなというように思っています。

色々な企業体も厳しい中で、やっぱり山口県の福祉頑張っているよねというような発信が出来るようなことを我々ケアマネ協会としても考えていきたいと思っておりますし、今日集まりの委員、県、市町と協力しながら頑張っていきたいなっていうふうに思っております。意見みたいな感じですけどもよろしくお願ひします。

[横山会長]

ありがとうございました。

一番最後に言われた事業所が閉鎖とか、そういう状況があつて、なかなかそういったところにやってみようというふうな人もなかなかいないと。そのような起業支援とかつていう辺りについては、何か県の方でお考えございますでしょうか。

[木村主幹]

御意見ありがとうございます。起業支援という大きな括りで言うと産業労働部というか他の部局でしっかり実施しているところがございます。そこに先ほど言われた、事業所数が薄いような地域において起業を考えている方に対して、支援が、今現在どういうことが出来るかというのも含めまして、関係部局に相談しながら、そういったことも研究、検討していきたいというふうに考えています。

[横山会長]

はい、ありがとうございました。とても貴重な御意見だったかと思えます。誰かにやれやれと言うのではなくて、やる動機ですかね、それからどうやって経営していったら良いのか、そういったところのノウハウ、そういったこともしっかりとどこかの誰かがやっていかないといけないかなってということについては、またこの場で共有させていただきたいと思えます。

[岩田委員] 山口県女性団体連絡協議会副会長

106ページで質問なんですけど、今、単身世帯が増えてきてますよね。その中で早期発見、予防とかですね、早期発見をしていくというのが、家族がいなくて単身ってなかなか遅れる心配があるかと思うんですが、それはどういうふうに考えておられるのか。それが、135ページとかの働く意欲っていうか、働いてだんだん、これは数値目標が一応65歳から69歳までが58.0%で、働いていけばちょっとでも遅らせられるっていうのに繋がるのかなとも思うんですが、ただ、なかなか高齢になってくると働くところっていうのも難しくなっているわけですよ。なかなか場所が無いとか。で、単身になってきて、この前のようにコロナみたいになってくると、こういうことが、いつ、また起こるかわかりませんので、ひきこもりにどんどんなっていくってことで、予防としても遅れていくっていう心配があるんですが。単身世帯に対してはどういうふうに考えておられるんですか。

[横山会長]

単身世帯の方についてはなかなか、今のお話をもう少し拡大して言うと、孤立死、孤独死そういったことの問題も含まれているのかなと。なかなか難しい問題でもございますが、そういった辺りはおそらく市町の地域包括支援センターなりでしっかりと単身世帯の方の把握、あるいは単身世帯の方については民生委員さんの定期的な訪問っていうのがあって、セーフティネットというのはある程度出来ているかとは思いますが、どう

してもなかなか発見が遅れたり、認知症の方の発見が遅れたりとか、孤独であったりとか、そういったところですね、どういうふうに漏れなく推進していくかというふうな御質問と理解してよろしいでしょうか。

[岩田委員]

今からまだ増えていくじゃないですか。それが追いつくのかなという心配があります。

[横山会長]

はい、わかりました。私が言うことではないのかもしれませんが、その辺りは市町でしっかりと対応していただいているかと思いますが、その辺りの御認識というか、今後県の方で考えていることがありましたらお願いします。

[木村主幹]

ありがとうございます。高齢化ということで、資料の16ページに高齢単身世帯数の将来推計というのを載せているところです。岩田委員さんの方からも御指摘があったとおり、今後、高齢単身世帯の数というのが増えていくことが見込まれている状況です。これについては会長からお話がありましたが、市町の方で地域の見守り体制というのをしっかり構築するような取組を実施しているところです。ですから、地域の方が声掛けをして、ちょっと何かそういう兆候があれば地域包括支援センターの方に相談するとか、そういった地域の見守り体制の構築。それと認知症施策ですとチームオレンジと言いまして、認知症サポーターの方が中心となって、その地域の認知症の方を見守っていくというような取組も実施しているところでして、こうした取組を通じまして、地域の単身世帯に対するフォローをしていきたいというふうに考えております。

[岩田委員]

さっき、民生委員さんの話とかも出たんですが、民生委員さんもなかなか今高齢化になってきていて、人がなかなかいない、民生委員を引き受ける人がいないっていう状況になってきてですね、一人が請け負う人数がだんだん増えてきて大変って言われるのをよく聞くんですよ。で、そういったのを考えると、なかなか地域で見守っていくって言っても関わる人、女性とかは関わっていくんですが、男性はなかなかどうしてもひきこもっていかれる方が多いので、男性に対しての、高齢男性に対してのケアっていうのはかなり具体的なことをしていかないとどんどん孤独死される方が、私が聞く限りでも男性が多いのでそういったところは必要なのかなと思います。

[横山会長]

はい、肌感覚としての御意見だったと思いますが、何か女性団体連絡協議会の方でこういったことを取り組んでみたらいいなっていうふうなことがございますか。特に男性の話がございましたけれども。多分私もそうなるんじゃないかなと思いますけれども。

[岩田委員]

私たちが色々やるんですが、どうしても女性は気軽に来てくださるんですけども、男性でなかなか講座をやりますよって言うてもなかなか来られないんですね。だから男性に聞いてみたいんですよ、どういうのだったら出ますかっていうのを聞いてみたいですよ。

[横山会長]

そうですね、一般的によく言われているのは男性の場合では役割を持たせるのがいいと。あなたこれ役割があるからあなたしかいないっていうふうな感じで役割を持っていただくというのが一つの方法というのが従来から言われておりますけれども。その辺り永田委員さんの方で何かありますか、男性を引っ張り出す、参加していただく方法。

[永田(千鶴)委員] 山口大学大学院医学系研究科教授

なかなかお一人お一人色々な背景をお持ちなので、本当に個別対応になるなって私は現場でやりながらそう思っているんですけども。今回のプランに関して言いましては、認知症対策とか既に力を入れていて、今、予防って言うところで行われているんですけども。私が気になったことも踏まえて言いますと、認知症カフェの数ですよ。前回のプランで達成出来なくて、ちょっと目標値が減っているようなところもあって、そういう認知症カフェなんかも、もし、お一人暮らしの方だったりすると、なかなかそこに最初っから行こうっていうことは難しくて。そういうチームで戦略練って、一人一人に対応出来るような関わりをしないと、現実的には難しいなっていうふうには思います。なので、今日も来たらチラシが机の上にあたりしましたけれども、そういう取組の中で、少しこういうものがあるんですけども、もう少し踏み込んで、介入出来るようなきっかけづくりとか、そういうことが出来ないかなっていうふうには思います。

[横山会長]

ありがとうございます。これも従来から言われている課題かと思っておりますけれども。男性の方に聞いてみたいということで、平田委員さんお願いします。

[平田委員] 山口県老人クラブ連合会会長

ちょっとマイナス思考になりますけれども、さっきのお話の中で役割を与えたらいいんじゃないかってお話がありましたが、老人クラブのクラブ員はだんだん減っているんですが、誘いに行っても断られる理由の中に、「入ったらすぐに役をやらされようが。」っていうのがあっていいんですよ。ですから、役を与えるっていうのは非常に難しい面があります。

それと他ではないんですが、所謂、生きがいつくりとか、仲間づくりとかをしようっていうことで色々なことを考えてはいます。老人クラブの目標の中に健康寿命を延ばそうっていうのがありますが、現実には、今、色々な地域で行く手段が無いっていうんですよ、集まりやっても何かやろうとしても、どうやって行けばいいんかっていうことで、高齢者は免許の返納っていうのも結構多く出てきて、今まではそれで連れて行って

くれてたんだが、連れて行ってくれる人がおらんから行かれんっていうかたちですね、その辺も少し考えなければいけないのではないかと思います。このたび地震のありました石川県の方でもそうしたことに取り組んでおられまして、ゴルフのゴーカートを利用して公共の道路を走れるようにして、それを利用したらどうだろうかという運動は言われていたんですが、このたび地震に会われたから潰れたかもしれませんが。要するに、高齢者を目的を持ったもので集めないといけないんですが、集める手段が無いということでその辺もちょっと考えていただきたいと思います。

[横山会長]

はい、ありがとうございます。なかなか構造的に難しい面もあるのかなと思います。何か今老人クラブ連合会さん、あるいはその地域の老人クラブの方で、何かこんな取組をしていらっしゃるよっていうのがあれば、御紹介いただくような事例があればお願いしたいんですが、ないでしょうか。

[平田委員]

色々とやりたいんですけどね、現実にはクラブ員がどんどん減っていくんですけど、さっきのような理由もあるんですが。リーダーがいないとか、育て方が悪いのかもしれませけど、リーダーがですね、会長辞めたら後は継ぐ人がいないというのが現実です。役を与えるのは非常に難しいので、その辺り、老人クラブ自体としても考えていかなければいけないと思うのですが。

ちょっと具体的になります。ねりんピックなんかあるんですが、その中にですね、やはり全体的に考えて選手だけを派遣するのではなくて、その選手を選出するための、所謂、参加者を多くするような方策を考えたら良いのではないかと思います。

[横山会長]

はい、そうですね。参加する方法、参加したときにどう振舞うか。当事者だけではなく、もっと広く参加していただくことの御提案だったかと思います。その辺りは今日この場でしっかり共有させていただいて、それぞれの取組は常にあるかと思いますが、色々なかたちで広報と言いますか、県民の皆様にお知らせしていただく機会があれば良いのかなと思っております。

[佐々木委員]

今の岩田委員さんの、私が答えるべきではないのかもしれませんが。今、地域包括支援センターで仕事をさせてもらっております。そういった中では、今、お話のあった民生委員が地域で動いていらっしゃる。それから福祉委員とか友愛訪問員さんが動いていらっしゃることもありますし、我々地域包括支援センターでも色々把握事業というのをやっております。そういった中で国が少しですね、今、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施という施策をやっております。どういうものかと言うと、本当は受診が必要、病院が必要だけでも行っていない人、そういった方ってちょっとリスクが高かったり、色々な病気でも血圧が高いとか、リスクがある状態を国のデータベースの仕



組みから読み取って、所謂ハイリスクアプローチって言うんですけれども、ちょっとハイリスクがある人にデータでピックアップして少し様子を聞きに行くとか、そういうこともありますし。もう一つはポピュレーションアプローチといって、地域の通いの場で健康の大切さであるとかそういったこととお話する。そういったこともやりながらですね、どうしてもちょっともう心配だっていうときに、相談があったときには、ちょっと、もう時既に遅しみたいな、入院になって医療が必要なみたいな話になって、その前にアプローチが出来ないかっていう中では、保健事業と介護予防の一体的実施っていう事業を市町がやっていると思いますので、そういったことでも一つ、ひきこもっている人の発見につながったり、そこで認知症があって出れない、そういった方についてアプローチが出来たりとか、関わっていくと色々なこととお話していただいたり。どうしてもそういう方なので最初はなかなかもう来なくていいとか、そういったかたちでお話をされるんですけれども、だんだん関わっていくことで話をしてくれるようになってきたりみたいなことがあるので、そういったかたちでなるべく発見が遅いってことを防ぐよう市町も頑張っていることがありますので情報提供させていただきました。

[横山会長]

はい、ありがとうございました。今沢山の御意見、あるいは課題というものが示されたと思いますが、何か今までの話で県の方からコメントがあればお願いします。

[木村主幹]

はい、色々な御意見、どうもありがとうございます。

最後に佐々木委員さんの方から御紹介のありました保健事業と介護予防の一体的実施につきましては、今回のプランでも44ページに記載はされているところであります。これについては、各市町の事業として、県全体の目標として令和6年度までに全ての市町でこの事業が実施されるようにということで、国の方も力を入れているところでして、先程言われたハイリスクアプローチであるとか、ポピュレーションアプローチ、通いの場等にプラスアルファの健康の取組を組み合わせて行こう、こういった取組の方については力を入れているところですので、県としましても好事例の横展開であるとか、そういったことをしっかりやっていきたいというふうに考えております。

[横山会長]

はい、ありがとうございました。

[山下委員] 山口県認知症を支える会連合会会長

先程、認知症カフェの件数が減っているっておっしゃたが、これはコロナの影響だと思えます。事業所でカフェをされているところはちょっと厳しい。私が住んでいる光市でも3つ停止しているのでそれが影響していると思えます。これから増えるんじゃないかと思えます。

先程、おっしゃった独居の方の見守りですが、認知症カフェで地域の方とか民生委員さんに紹介はしていただくんですが、老人クラブ会の会長さんがおっしゃったようにそ

こまで来られる足が無いんですね。それで今回チームオレンジを県が推奨しておられるんで、もう既に6市町でしたかね、立ち上がっていますが、光市も来年度立ち上げて、チームオレンジでそれを支援して行こうっていう思いに来ているんです。

それと男性の参加が少ない。確かに男性の参加は少ないんですが、私が住んでいる地域で、総合事業でリハビリ専門のデイサービスで午前中は要支援1、2の方、2時間だけですよね。午後が60歳以上の健康な方、介護保険を申請されていない方。私も膝が悪いで2時間行っているんですが、去年の3月に立ち上がったのかな、男性が多いんですよ、不思議と。だから、今まであるデイサービスはどうしてもデイサービスに行ってゲームをしたりとか、お風呂に入ったりとか、食事を一緒にしたりとかっていうようなサービスだったんですが、それを、少し目先を変えることで、男性の方もいらっしゃるんですよ。奥様をデイサービスに通っているときに来られて、色々な方とお話して元気になっておられるんで、そういうデイサービスも必要なんではないかと思っています。

[横山会長]

はい、ありがとうございます。今の男性が多いと言うのは認知症カフェでしょうか。

[山下委員]

デイサービスで、リハビリ専門のデイサービス。認知症カフェはやはり男性は少ないんですが、何人かはいらっしゃいます。

[横山会長]

ということはリハビリということなので、健康意識というんですかね。もう少し状態が良くなりたいたか、改善したいたか、そういう目的意識を持つということは、もしかしたら男性女性関係ないのかもしれませんが。その辺りは研究レベルであるとか、そういう事業所さんの事例の横展開とか、そういうようなところで、もっともっと普及していくことが必要なのかなというふうに思います。

[永田(千鶴)委員]

今の御意見を聞きながらちょっと思い出したんですが、卒業研究で32組の男性介護者と女性介護者の調査なんですけれども。男性介護者に対して、例えば、介護の知識とか技術とかを指導してもなかなか効果が出ませんが、健康意識、健康増進っていうところでの教育的なことに関しては、非常に女性介護者よりも効果が出たっていうことがあって、今の皆さん方の意見を聞いて本当にそう思いました。あと、リハビリテーションに関しましても、受けている率っていうのが男性介護者の方が多かったっていう結果も有意差が出ていたので、そういうところが根拠になるのかなと思ったので発言させていただきましたが、今、男性介護者っていう話をしたんですけれども、男性介護者の割合が3割を超えてきていますので、ほぼほぼ配偶者を介護しています。男性介護者の場合は。女性は親であったりとかっていうこともあったりするんですけれども、男性介護者はほぼ配偶者を介護しているので老々介護の状況の方が多いですよ。そうなりますと介護があるので外にでられないっていう状況もあると思うんですね。で、今おっ

しゃってくださいましたように、奥様がデイサービスを利用しているときに男性介護者がリハビリテーション、自分の健康を増進するっていうような取組が出来れば凄く良いなと思いましたので発言させていただきました。

[横山会長]

はいありがとうございました。既に研究レベルでエビデンスがあるということだろうと思いますので、そういった情報なんかもお互いに共有しながらそれぞれの事業所とか地域で取り組んでいくことが必要なのかなと。そういった面では、色々な情報をこういう場では色々出て来るんですが、地域レベル、市町レベル、そういったところでなかなか普及していかないっていうのも一つあるのかなというふうには感じておりますが。その辺は色々工夫なりがあるのかなというふうに思っております。

[酒井委員] 山口県看護協会専務理事

先程出た意見の中で、事業所の支援であったり、起業支援が必要ではないかという辺りの御意見が出たと思うんですけども。これに関連して、看護協会の方では、訪問看護の事業所に対して、今後、訪問看護支援センターを立ち上げて、色々な課題等の解決等をしていきたいというふうに考えております。事業の中身は事業所の運営の基盤整備ということで、相談にあたりたりとか色々な支援にあたりたり、訪問看護事業所を立ち上げたいというところの支援であったり、人材確保ですね、プラチナナースと言われる退職されたような方をそちらに向けたり、訪問看護に関する教育であったり研修であったりを一体的に進めるような支援センターを立ち上げたいというふうに考えております。少しでも訪問看護等の目標数値もありましたので、そちらの目標達成出来るよう、今後努めてまいりたいなと思っております。

[横山会長]

とても貴重な情報をいただいたと思います。これから支援センターは立ち上げられるんですね。

[酒井委員]

これからですね。まだ準備段階ですので、実現に向けて頑張っていきたいと思っております。

[横山会長]

事業所さんのバックアップということですよ。看護協会さんですから、訪問看護が中心になるかと思いますが、ある意味では各事業所さん、介護人材の確保、そういった面で、全県で何か支援センターと言いますか、バックアップ出来るような仕組みも必要なのかなというふうには今のお話を聞いて思いました。

永田委員さん何かございますか。今のお話を聞いてヘルパーさんの方で支援センターを作りましょうとか。

[永田 (英-) 委員]

なかなか訪問看護は看護師という資格があって出来るんですけど、訪問介護の方になるとどうしても介護福祉士であったりとかっていう問題と、介護福祉士が立ち上げたとしても一人では当然出来ないんで、常勤換算で2.5人以上と言ったら3人必要です。さらにはヘルパーというところの確保と、それが賄えるだけの人件費というのが捻出出来ないっていったようなこともあります。ちょっと余談になるんですが、介護報酬が引き下げられたっていう中で、結構、ヘルパー特定事業所加算とか、そういった加算を本体報酬に対して10%とか加算が算定出来るんですけど、それを算定していない事業所が結構多いんですね。それは何故かと言ったら、利用者負担があがるからという声もありますし、もう一つはどうしても事務作業が凄く沢山あるんですね。そういったことから算定しないっていう事業所が結構多いんです。そうなってきたときに、経営出来るだけの体力的な問題はあるので、なかなか難しいと言われていています。今回、介護職員の処遇改善加算でプラスになるような言い方はされていますけれども、でも、その処遇改善加算も働き手がいて、尚且つ、経営がある程度成り立たないと、そこはどうしてもなかなか難しいというのがあります。そういった中で、訪問介護これからやろうっていう事業所がどれぐらいあるのかと。おそらく今、参入されている訪問介護はほとんどが、多分、サ高住とか有料老人ホームに併設型の事業所じゃないかなと思っています。ちょっと正しい数字が今ぱっと思いつかないんですけど、そういった現状の中でなかなか難しいなど。でも当然、もしやりたいっていう事業所さんございましたら、県の事務局等に相談していただければ、ノウハウ等お伝えしていくかたちはとっています。結構、特定事業所加算の算定どうしたら良いですかってというような問い合わせは県の事務局の方にも来てまして、そこについては回答するようにしております。

[横山会長]

はい、ありがとうございます。

既に色々な取組をされていらっしゃるということだと思います。

[内田委員] 山口県老人福祉施設協会会長

20ページの方で介護職員の推移、介護職員の需要供給の推移というのが出ております。これを見ますと、今後も需要は増える、そして介護職員さんの不足も相変わらず3,000人というふうな状況の中で、非常にこれらの数値等々はよくまとめられてですね。なるほど、山口県の現状はこうなんだなということはわかるんですけども、今、現場と制度がもの凄く乖離しています。例えばですけども、介護職員さんの給料はどうかっていうことになると、とても低いんですね。尚且つ、処遇改善ということで徐々に上げてはいただいているんですけど、一般企業の昇給が今すさまじい勢いで上がってきてます。で、私共の法人も今までなかったんですけど、辞めるのは他所の施設に行くとか、他所へ行くんだと。他所がまだこの業界だからよかったんです。今はですね、全く違う生産業とか、あるいはトラックの運転手になるとか、そういう人たちがどんどん増えているんですね。それだけ給料が制度と乖離している。私共の給料は制度の中で実は給料体系が決まっていますから制度を変えてもらわないと給料が払えない。尚且つ、今は人手

不足で人の取り合いですから、だからその競争に負けてしまうんですね。だから、この数値以上に今後は介護職の人手不足は増えると思います。なぜならば他産業に取られるからです。そういった中で、高齢化社会をなんとかかです、乗り越えていけるのかどうかという非常に不安があるのと。

それと併せて非常に乖離しているのが建物の整備なんですね。一人当たり360万円という助成金がいただけるんですけど、例えば100床規模の特養だとしたら3億6千万円いただけるんですけど、10億あっても足りないんですよ。残りはどうするのかっていうことになると、法人からの持ち出しと、家賃として入っていらっしゃる方からもらう。つまり、6億くらいのお金を、ローンを払いながら家賃としてやったらどれくらいの金額になるか。高級マンション並みの賃貸になってしまう。だからそれが出来ないから、結局、はっきり言うと建て替え出来ない、施設整備が出来ない。つまり制度と現場がものすごく乖離しているんですね。そんな中で、高齢化社会はまだまだ続くよと。これらの数値は本当によく出来ていると思うんですけど、じゃあ本当にこの高齢化を乗り越えられるのかっていうことになると、色々な仕組みが残念ながら現場とあまりにも乖離してきた。そういう現実の中で、山口県はどんどんどんこのような数字のように高齢化は続いていく。中山間地域も知事がですね、6割山口県にはあるんだというお話をされています。じゃあその対策がこの計画を見ながら、なんとかこれならやっていけるねっていうものかって言うと、やっぱり無理なんですね。数字は正確だと思います。これだけの需要があるし、まだ介護職員もいるし、こうしないとやっていけないよという数字は正確だと思うんですけど、ただし、それを対応していくだけの制度にもう既になっていない。その辺りを是非。この前、私どもの協会の役員さんが言いたい放題言いましたので今日は黙っておこうと思ったんですよ。あまりにも違うんですよ、現実とですね制度が。このまま行けば古くなった老人福祉施設、特養なんか建て替え出来ないんですね。全く出来ません。そんな中で、この高齢化社会をなんとか皆で支え合おうよという仕組みをつくるために、これらの話し合いがあると思うんですけど、あまりにも制度と現場がかけ離れてますので、是非ですね。批判しているんじゃないんですよ。一緒にですね悩んでください。私たちも一生懸命ですね、社会福祉法人は営利目的では全くございません。社会のために、地域のためにですね出来上がった制度、また、法人ですから、一生懸命地域のためにと考えております。

実は私この前、能登半島の方に行ってきました。大変な状況でした。ただしその中で、唯一光を見ましたのが、ぐちゃぐちゃの状況になった老人ホーム、その中に地域の方が沢山逃げ込んでらっしゃるんですよ。その地域の方々は何をなさっているのか。もう食料も無いからですね、皆が食料を持ち寄って、皆がそこで煮炊きをして、皆が助け合って、なんとか命を繋がれているんですね。つまり、皆が本当に助け合う仕組みの中で、はじめてこの高齢化社会は間違いなく乗り越えていけるのではないかと思います。そういった意味も含めて、今後、制度と現場と是非話し合う機会を多く持っていただきたいなというのが希望でございます。

[横山会長]

はい、ありがとうございます。能登半島の災害の件も含めて、とても考えさせられ

る、あるいは一つの希望もある、でも現状としてはまだまだ制度と現場の乖離がある、これが現実なんだろうと思います。最後にもおっしゃられましたように、これは皆で考えていくことだろう、出来ること、これを我々、ここのメンバーというよりも、県民一人一人が考えていかなければならない、いけないことではないかなというふうに思います。とても重く受け止めさせていただきました。

[穎原委員] 山口県老人保健施設協議会会長

皆様のお話をうかがっております、結局根は一つに向かっている。要するに働き手の不足だと。要するに労働可能人口。これ人口動態見ますとね、本当に暗澹たるものですよね。小さいお子さんはどんどん少なくなっている。これどういうことでしょうかね。結局もっと状況が悪くなる。ここもこの高齢化の問題とセットで一緒に考えるべきじゃないでしょうかというふうに私常々考えてます。要するに、例えば周産期センターの立派なものを立ち上げるとか、所謂、生産性という言葉は先ほどから出てますけれども、生まれる方の手当、これも絶対必要ではないかと。これは切り離すべき問題ではないんじゃないかというふうに実はこの十数年来考えておるんですが、実際何から手を付けるのと言われると、答えがなかなか出てこない。だから、おっしゃられたように、これは皆さんで考えるべきことじゃないかなというふうに実は思っております。これ本来のテーマから外れることかもわかりませんが、常々そんなことを思い、今日、これ数字見て、本当は見たくないんですけど、暗澹としました。だけど、見過ごすわけにいきませんから、これは意見を言うべきかなというふうに思いましたので一言。

[横山会長]

はい、ありがとうございます。私共、高齢化ということには敏感に反応するのかもしれませんが、やはり少子化、人材不足、例えばニュースの報道なんかで、トラック業界とか、バスの運転手さんが足りないのでバスの路線を廃止しようとか。そうなってくるとますます悪循環になってくる。これが一つの少子化というものの現状ではないかなと。そこに対するなんらかの一手といいますか、そういったことはこども未来局でしたかね、そういった方、少子化というのは大学にとっても、とても大きな問題で志願者が減ってくると大学がこれからどうなるかっていうようなこともあります。そうすると社会全体が支え手をどうやって育てていくか、どこに力を入れていくかというふうなところも総合的に考えていかないと、今日、皆さんがこう色々おっしゃってくださった課題はなかなか解決していかないのかなというふうに思っております。

そろそろ時間ですが、最後にお一方だけ何か御意見があればおうかがいしたいと思いますがいかがでしょうか。

[福永委員] 山口県地域包括・在宅介護支援センター協議会副会長

どうしても高齢者プランとかっていう話題になると暗い話になってしまうんですけど、一つだけ明るい話を提供したいなと思いました。

昨日、たまたま出会った24歳の若い男性だったんですけど、「お仕事何しているの。」って聞いたら、「特養の介護をしてる。」って言うんですね。で、「どっから来

たの。」って聞いたら、「埼玉県から来た。」って言うんですよ。お話を聞くと、彼、旅行が好きで、山口県って色々観光資源がありますよね。そういうのを見て山口県に住みたくなったってことで下関市にやって来て、で、休みの日には角島に行ったり、色々なところに行っているんですよ。ですから、都会の生活ってやっぱり2時間電車に乗って、会社に行ったり、凄く大変だっていうんですよ。それから比べると、こっちに来ると自転車で10分くらいの距離で職場に通えると。都会の若い人達に、こうしたゆりのあるところで生活したいなって思っている方が沢山おられると感じたんですよ。今、人口が減っている田舎の方だったら家を提供して住んでもらいましょうって、このテーマも住み慣れた地域ってことなんですけど、都会から来てもらって生活してもらってるケースあるんですけど、住宅と仕事も斡旋しますよって、へき地の介護業の仕事。その代わり家賃はほとんど変わらないからっていう。そういう旅行ではないですけど、セットプランみたいなものを作って都会に発信していくと、こちらに移ってくる方もいらっしゃるんじゃないかなと思います。あとは、子供が出産して子供の数が多ければ両親の年金にね、その数だけプラスされますよっていう制度を作ったりとか。今、困難な時代に直面していますので発想を転換してですね、新しい、今までに無いものを作り上げていくことが必要かなと最近感じております。

[横山会長]

はい、ありがとうございます。とても貴重な話、また少し希望の光が見えるようなお話でした。住宅政策、あるいはIターン、Uターン、そういったものも含めて、やはり若い人達を山口県に定住、定着させ、そして若い人達を育てていくか。育てて都会に行ってしまう人もいるとは思いますが。山口県、住みやすい、魅力、今回山口市が住みたいと思える街の第3位ということで、それは一時的な効果はあるのかもしれませんが、やはりしっかりと山口県の魅力、住みやすさ、そういったものも伝えていくことによって、若い人達が本当に山口県で貢献してくれる人材になってくれる、そういった希望も含めて、これからそれぞれのお立場で共有し頑張っていきたいというふうに思います。

そろそろ時間でございますので、御意見については以上で終わらせたいと思います。

それでは事務局から提案されて示されました第八次やまぐち高齢者プランの最終案について御承認ということになるのですが、今、色々な課題、御意見あったかと思いますが、本体のプランについては特に御異議がなかったものというふうに判断させていただきます。一応、念のために御承認ということでよろしいでしょうか。

[異議なしとの発言あり]

[横山会長]

ありがとうございます。では、先ほどの予定で策定、公表まで進んでいくことと思います。私の方はここまでとなります。本日の議事を終了いたしたいと思います。また、本日皆様からいただいた御意見につきましては事務局において業務を進める上で、十分参考にしていただくようお願いをいたしたいと思います。

